

# 会社説明資料

 **株式会社 EMシステムズ**

東証プライム 4820

2025年 2月20日



代表取締役 社長執行役員

**國光 宏昌**(くにみつ ひろまさ)

1974年6月29日生 出身:兵庫県

## 略歴

- 2000年 当社入社、益盟軟件系統開發(南京)有限公司總經理
- 2002年 取締役執行役員システム設計部長
- 2007年 取締役執行役員医科システム事業部長
- 2009年 取締役執行役員福岡支店長
- 2014年 常務取締役執行役員チェーン薬局本部長
- 2016年 常務取締役執行役員調剤システム事業部長
- 2018年 常務取締役執行役員システム製品事業部長
- 2020年 代表取締役社長執行役員



1. 事業内容
2. 中期的な経営の見通し
3. 株主還元

# 01

## 事業内容

はじめに、こちらの動画をご覧ください

# デジタルで日本の医療・介護の現場を支える会社

Empower **M**edical profession by good **S**ystems

EMシステムズは

国が目指す医療介護体制のインフラを支え、

先端的なテクノロジーを活用し、国民の健康レベル向上に貢献する

唯一無二の企業を目指してまいります。

医療介護体制を支える医科・調剤・介護/福祉の3領域に向け、現場に必要な計算・請求、記録、その他の周辺システムを提供  
保険薬局向けのレセプトコンピュータにおいては40%超のシェアを占める業界のリーディングカンパニー

### 医科



### 調剤



### 介護/福祉



### 当社ソリューション例



### 当事業領域

#### 計算・請求

レセプトコンピュータ

#### 記録・その他

電子カルテ

電子薬歴

記録ソフト

その他  
周辺システム

2度の収益モデルの切り替えを経て現在は完全ストック型の収益モデルを展開

収益モデルの切り替え時に一時的な減収があるものの、シェアの拡大とM&Aを通して継続的に売上規模を拡大

## フロー型収益モデル (～FY08/3)

**1980**

兵庫県姫路市にて創業  
当初は医療事務処理専用  
オフィスコンピュータの販売を開始

**1991**

当社開発による薬局向け保険請求  
事務処理システム「Receipty」を発売

**1998**

株式会社イーエムシステムズに商号を  
変更

**2002**

ASPによる薬局支援システム  
「Net Receipty」を発売

**2006**

医科システム市場への本格参入

**2008**

ネットワーク接続を前提とした  
課金制度によるストック型ビジネス  
として薬局向けシステム「Receipty  
NEXT」を発売

## 一部ストック型 (～FY18/3)

**2009**

自社製作製品としての医科向け  
システム開発を本格的に開始

**2013**

ユニコン及びユニコン西日本を子会社化

**2014**

コスモシステムズを子会社化

**2019**

ジャニスより介護事業者向けシステム事業を譲受  
エムウィンソフト、ポップ・クリエイションを子会社化  
クラウド型診療所向けシステム「MAPs for CLINIC」を発売

## 完全ストック型 (～現在)

**2020**

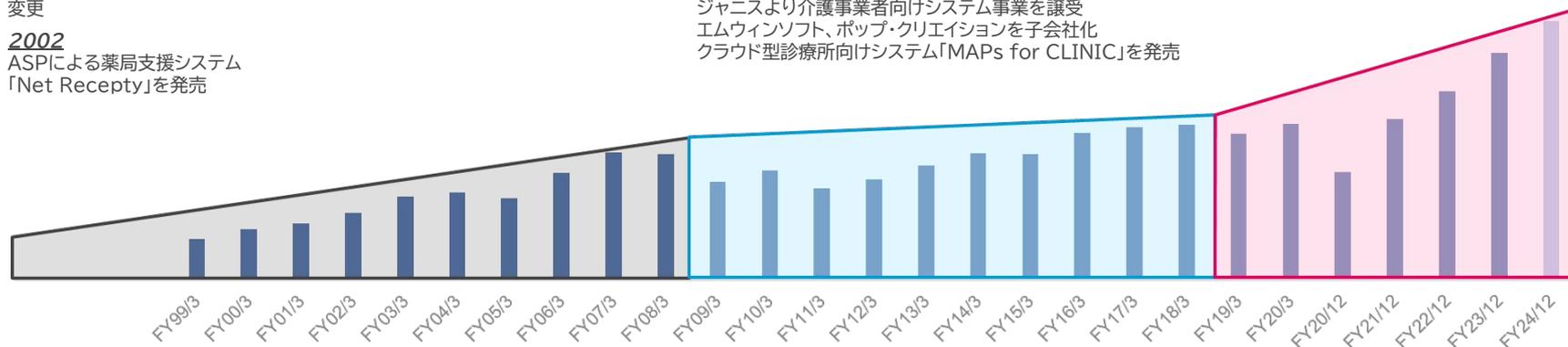
クラウド型薬局向けシステム  
「MAPs for PHARMACY」を発売

**2022**

クラウド型介護/福祉事業所向けシステム  
「MAPs for NURSING CARE」を発売

**2023**

グッドサイクルシステム、ユニケソフトウェア  
リサーチを子会社化



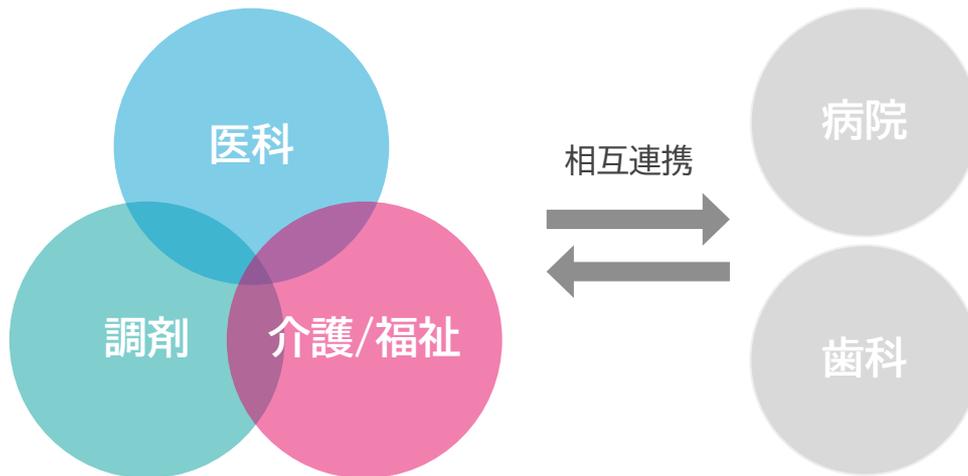


40年以上にわたる  
医療DXのノウハウの活用

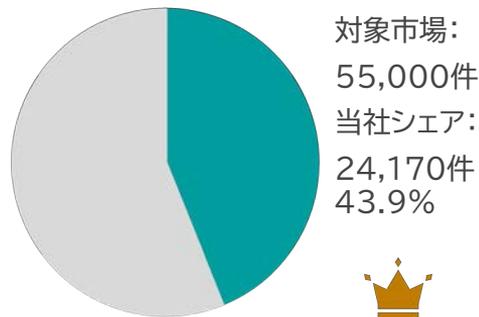


M&A・アライアンス戦略の推進

医療・社会保障に関わる3セグメントの事業を構築することで、  
当社グループとして堅固な事業ポートフォリオを構築

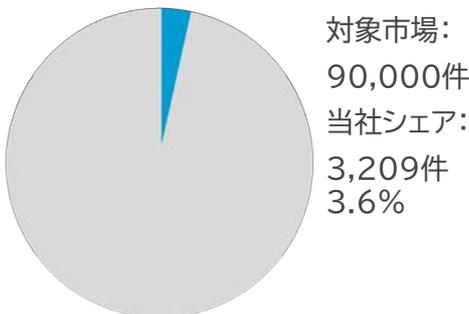


## 調剤システム事業



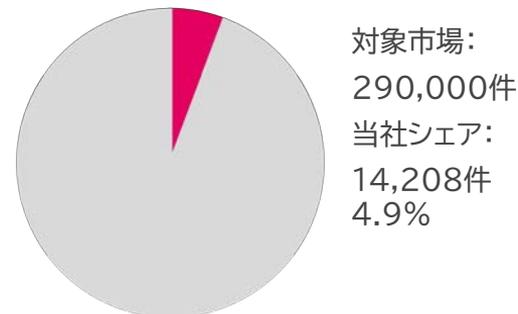
顧客は保険薬局（処方箋に応需する薬局）  
OTC医薬品取り扱いのみの薬店を除く  
市場自体は今後も横ばいを見込む

## 医科システム事業



顧客は無床診療所（クリニック）  
少子高齢化に伴い増加傾向、  
地域診療を担う窓口としての需要も大きい

## 介護/福祉システム事業



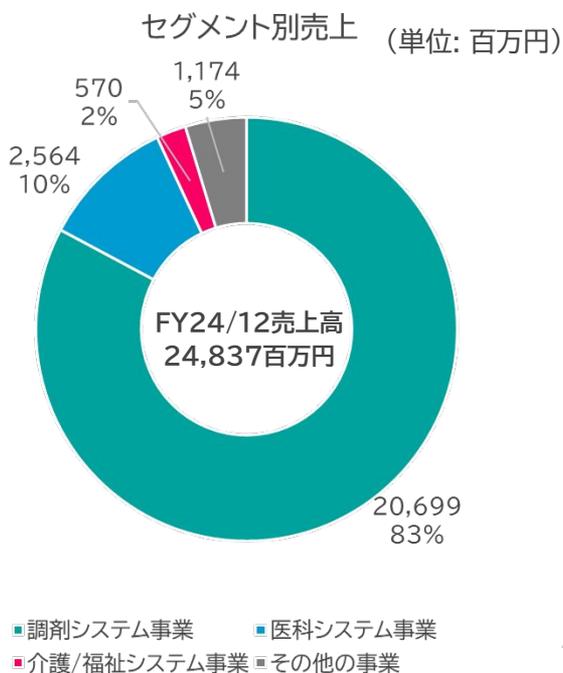
顧客は介護保険法を元に介護や障がい・福祉などの事業を行う事業所  
介護事業者の統廃合の増加が今後予測される

(2024年12月31日現在)

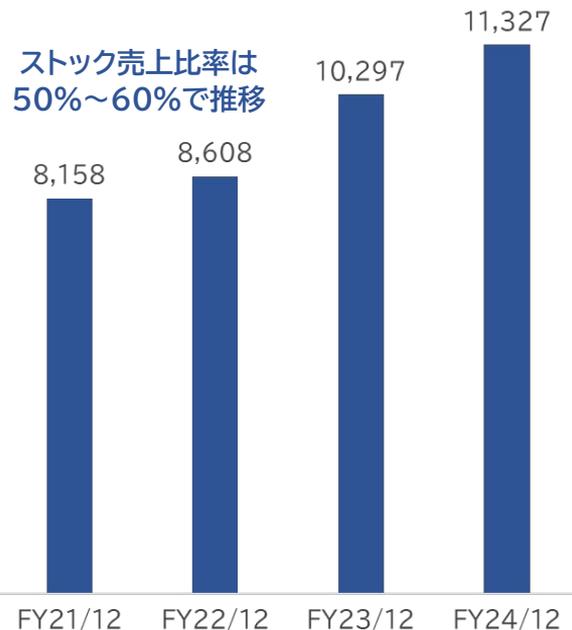
\*1 当社お客様件数は当社が販売しているシステム製品のお客様数になります。

\*2 それぞれの対象母数は、当社が製品販売先としての対象数を独自に設定したものであり、実際に登録されている施設数とは異なります。

売上高の構成は調剤システム事業が8割を占める  
 ストック売上は全体の5～6割を占め、安定的な収益源



ストック売上推移 (単位: 百万円)



## ストック売上

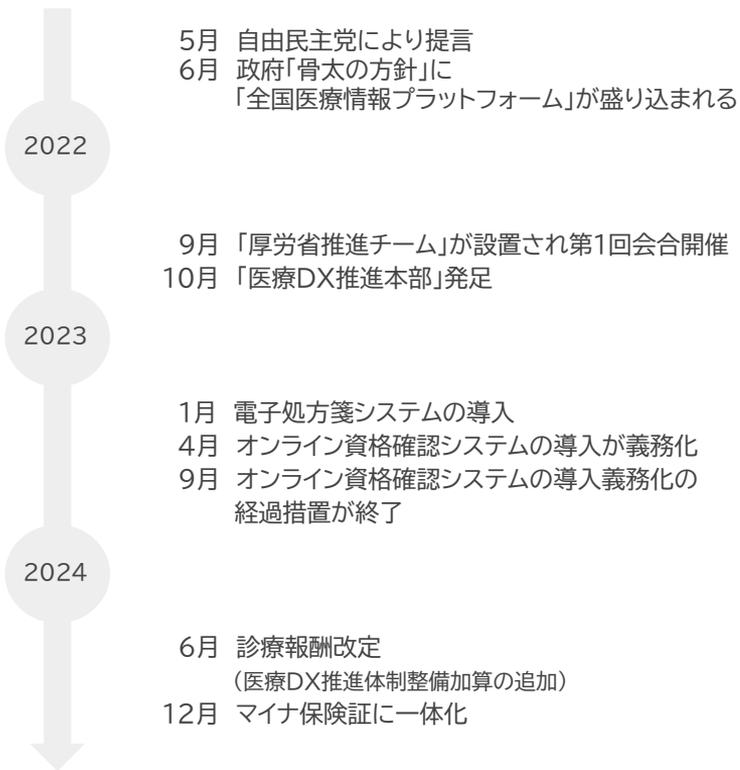
- ◆ ソフトウェアライセンスの月額サブスクリプション収益
- ◆ システムの保守・運用収益
- ◆ サプライ品に関する収益

## フロー売上

- ◆ 導入時の操作講習や設定の収益
- ◆ システムと合わせて購入されるパソコンなどのハードウェアに関する収益

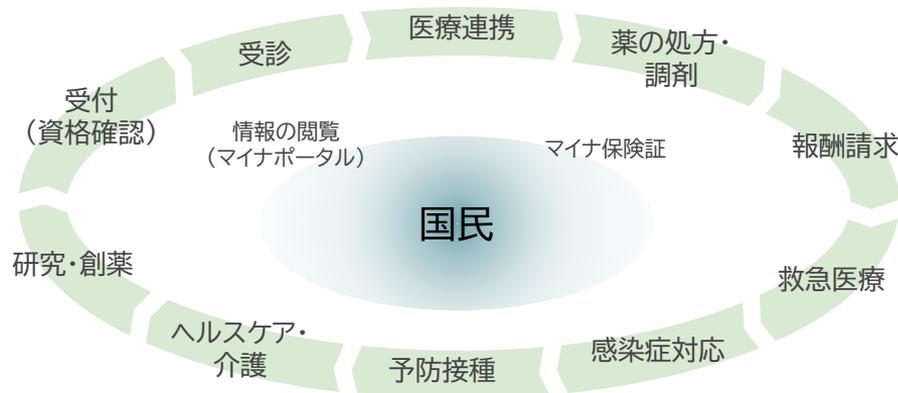
# 02

## 中期的な経営の見通し



## 医療DXとは

医療DXとは、保健・医療・介護の各段階において発生する情報やデータを、全体最適された基盤を通して、保健・医療や介護関係者の業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、国民自身の予防を促進し、より良質な医療やケアを受けられるように、社会や生活の形を変えること



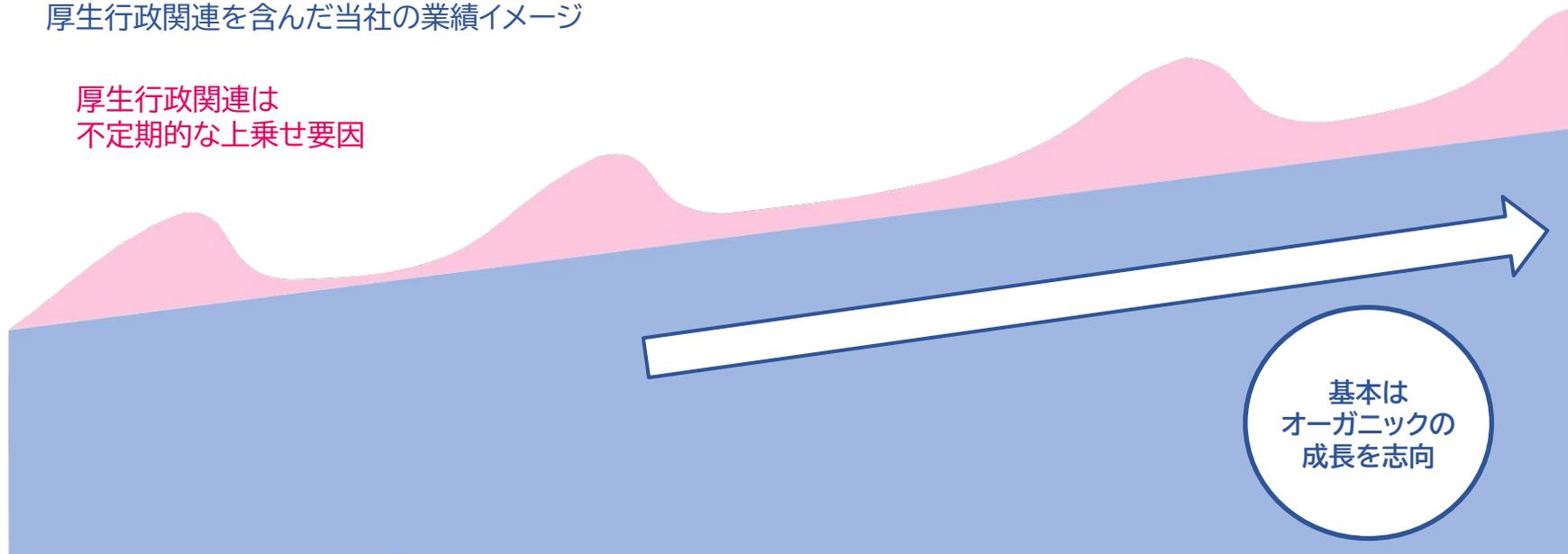
## 実現に向けた3つの柱

- 1 全国医療情報プラットフォームの創設
- 2 電子カルテ情報の標準化等
- 3 診療報酬改定DX

シェア拡大によるオーガニックの成長を志向し、「医療DX令和ビジョン2030」に沿って研究開発を継続  
厚生行政などの業績へのインパクトはシェアに比例して増大するが、計画の前提としては最低限を織り込み、  
上乗せ要因として想定

## 厚生行政関連を含んだ当社の業績イメージ

厚生行政関連は  
不定期的な上乗せ要因



## 業績目標



## 事業戦略

	調剤	医科	介護/福祉
セグメント戦略	ウォレットシェア 拡大	市場シェア 拡大	黒字化の達成
事業基盤の強化	持続可能なシステム構築		
	人的資本経営の更なる推進		
	資本効率の改善		

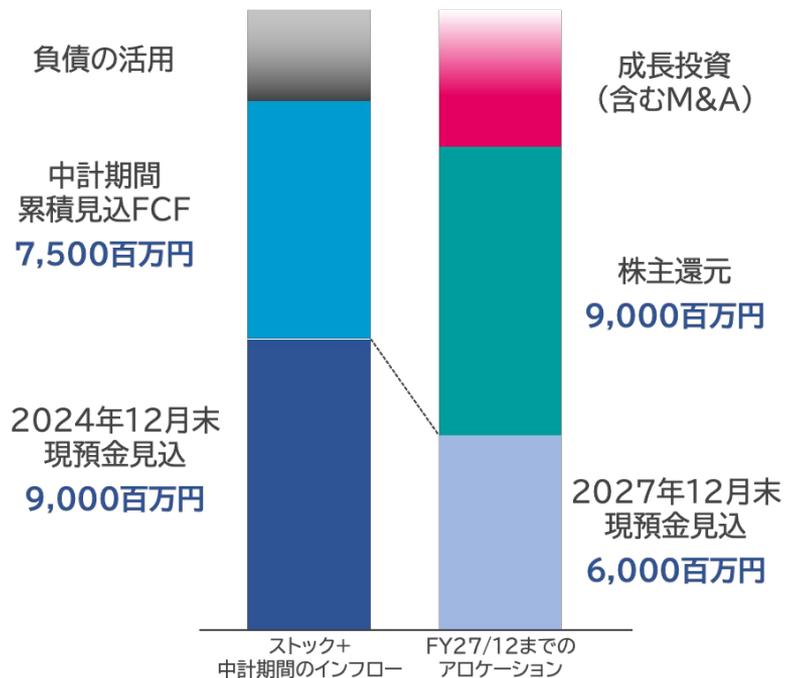
2024年11月に中期経営計画を策定  
2027年以降に飛躍的な利益成長を実現するための土台作りに注力



# 03

## 株主還元

## キャピタルアロケーション



## 株主還元方針

中期経営計画期間中の配当性向

**100%**

ROE目標

FY2024.12

ROE

**11.8%**

中計期間終了時の

ROE目標

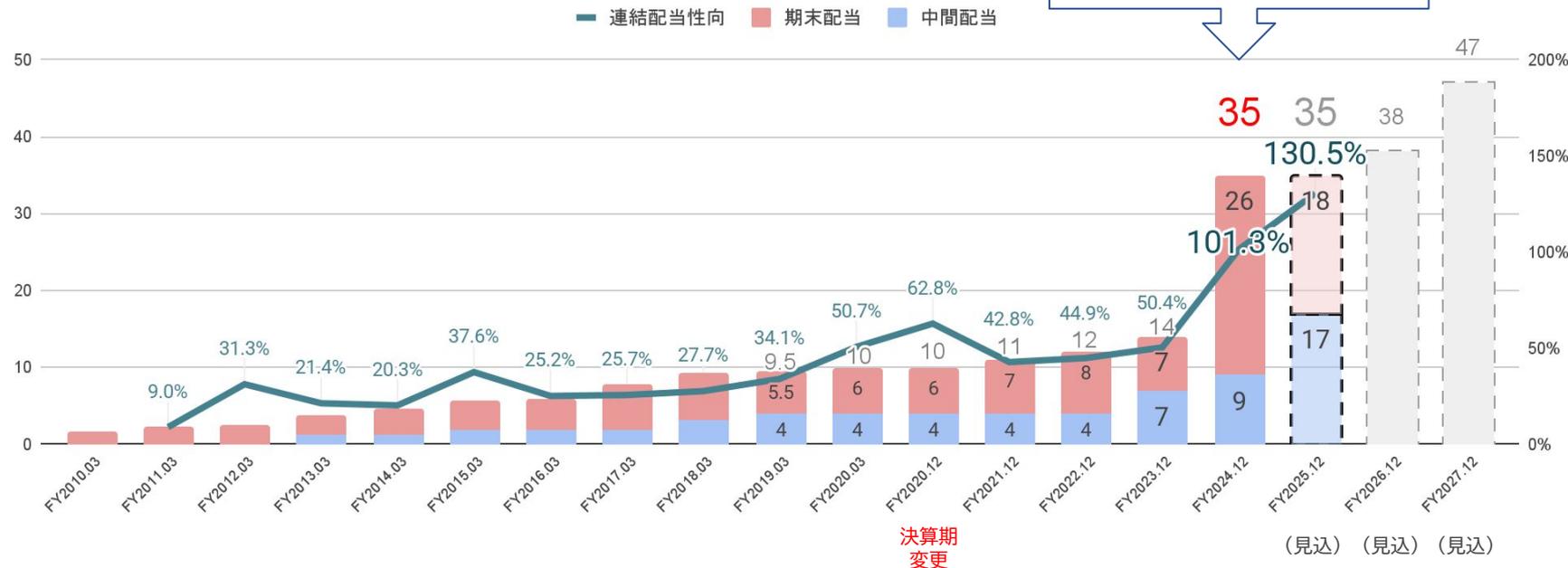
**17%**

## 役員報酬制度の見直し

株主・投資家との一層の価値共有を進めるため、従来の譲渡制限付株式制度に加え、中期経営計画の達成をKPIとした新たな業績条件付き株式報酬制度の導入を予定

FY2024をQ3予想修正時より6円増配し、26円に  
FY2025もFY2024の配当水準を維持し、通期35円を据え置き

単位:円



\* 2016年4月1日付、2018年3月1日付及び2020年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施  
上記では期首にそれぞれの株式分割が行われたものと仮定して表記

自己株式取得を、資本効率向上と株主還元強化を実現する戦略的手段として実施  
今後も、1株当たりの企業価値の継続的な向上のため自己株式取得を含めた株主還元を検討

取得期間	取得総額	発行済株式総数 <sup>1</sup> に対する割合 <sup>2</sup>
2010年11月10日～	5,700万円	1.14%
2011年02月09日～	6,900万円	1.18%
2011年09月05日～	7,900万円	1.26%
2011年11月11日～	7,700万円	1.08%
2015年05月25日～	9,900万円	0.49%
2018年06月18日～	5億円	1.19%
2019年01月07日～	5億円	1.18%
2020年06月11日～	5億円	0.78%
2022年02月10日～	5億円	0.80%
2024年02月15日～	10億円	2.31%

\*1 自己株式を除く

\*2 小数点第三位を四捨五入

自己株式の消却を実施

消却した株式の総数:4,000,000株  
(消却前発行済株式総数に対する割合 5.37%)

消却日 :2024年12月16日

## カタログギフト

### 優待内容 詳細

保有株式数に応じてセルフメディケーション、ヘルスケア商品などお好みの商品を1点選択

(年1回、専用のカタログまたはウェブサイトから選択)

### 対象となる 株主様

毎年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録され、かつ、1年以上継続保有された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様

\*「1年以上継続保有」とは、毎年12月31日の株主名簿に連続して同一の株主番号で記載又は記録されていること

### 権利確定日

12月末

### 贈呈の時期

毎年2月下旬

### 保有株式数

### 優待内容

200株以上 1,000株未満

1,000円相当の品

1,000株以上 2,000株未満

3,000円相当の品

2,000株以上

5,000円相当の品



\* 写真の商品は一例です

# Appendix.

## FY2024.12

### 厚生行政関連の導入が業績を大幅に牽引

電子処方箋・オンライン資格確認関連のオプションがQ3公表時点よりも大幅に増加

### 売上高、営業利益、経常利益は過去最高を達成

純利益も減損の影響を除けば過去最高

### 期末配当はQ3修正時よりも6円増配、 年間配当は前期比2.5倍の35円(過去最高)

Q3に中期経営計画を発表し配当性向100%の実現

中期経営計画 FY2025~FY2027

[https://emsystems.co.jp/ir/pdf/mid-term\\_management\\_plan.pdf](https://emsystems.co.jp/ir/pdf/mid-term_management_plan.pdf)

## FY2025.12の見通し

### 2024年11月公表の中期経営計画における 業績予想の着実な達成を見込む

2024年の厚生行政関連の売上が減少

### 中期経営計画のROE目標の確実な達成のため、 年間配当は2024年と同額の35円を予定

中期経営計画では29円と公表していたものを6円増額  
EPS予想26.82円に対する配当性向は130.5%



単位:百万円

	FY2023.12	FY2024.12	増減額	増減比(%)
<b>資産の部</b>	29,387	31,669	2,282	7.8%
流動資産	14,800	18,349	3,549	24.0%
固定資産	14,587	13,320	△1,266	△8.7%
有形固定資産	1,330	1,241	△88	△6.7%
無形固定資産	5,186	3,494	△1,691	△32.6%
投資その他の資産	8,070	8,584	513	6.4%
<b>負債の部</b>	8,821	11,050	2,228	25.3%
流動負債	5,618	9,072	3,454	61.5%
固定負債	3,202	1,977	△1,225	△38.3%
<b>純資産の部</b>	20,566	20,619	53	0.3%
株主資本	20,272	20,320	48	0.2%
その他の包括利益累計額合計	191	213	21	11.2%
新株予約権	56	55	0	△1.4%
非支配株主持分	45	29	△15	△34.6%

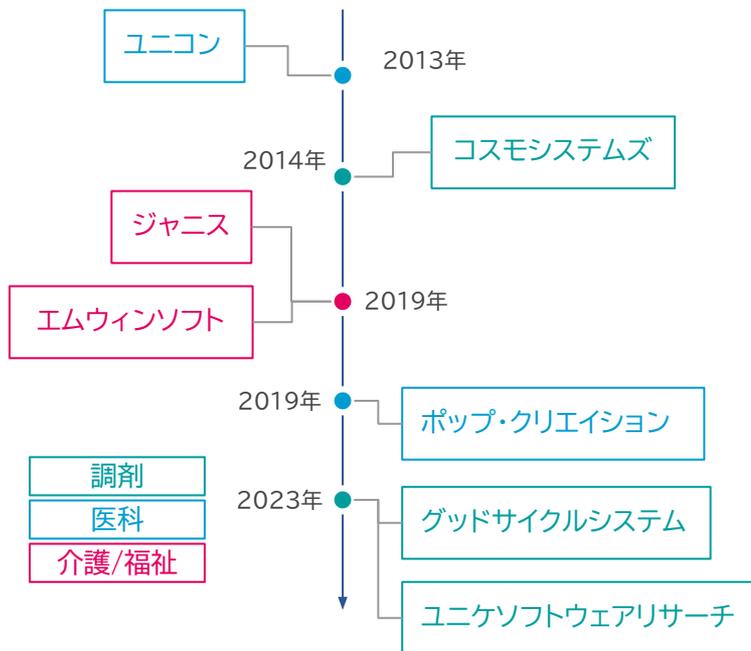
# セグメント別 売上高内訳

単位:百万円

	FY2023.12 実績	FY2024.12 実績	増減額 (前年同期比)	増減率 (前年同期比)
売上高	20,355	24,837	4,481	22.0%
調剤システム	16,159	20,699	4,539	28.1%
初期	7,441	10,812	3,371	45.3%
課金	5,840	6,961	1,120	19.2%
サブライ	1,954	2,069	115	5.9%
保守	923	855	△68	△7.4%
医科システム	2,802	2,564	△238	△8.5%
初期	1,731	1,592	△138	△8.0%
課金	840	805	△35	△4.2%
サブライ	61	54	△7	△11.7%
保守	169	112	△57	△33.6%
介護/福祉システム	550	570	19	3.5%
初期	37	101	63	170.2%
課金	232	237	4	2.1%
サブライ	0	0	0	-
保守	280	231	△49	△17.6%
その他	973	1,174	200	20.6%
調整額	△131	△171	△39	-

\* セグメント別の売上高は、セグメント間の内部取引消去前の金額

調剤市場のシェア拡大、新規市場参入への基盤となる顧客獲得などを目的に2013年以降、7社のM&Aを実施  
調剤・医科・介護/福祉での顧客基盤拡大、製品ラインナップ・製品品質の向上を目的とし、今後も市場の変化を捉え、柔軟に対応していく方針



## 調剤

お客様数:8,000  
電子薬歴などのサービスを強化することでリテンション及びARPUの向上に寄与

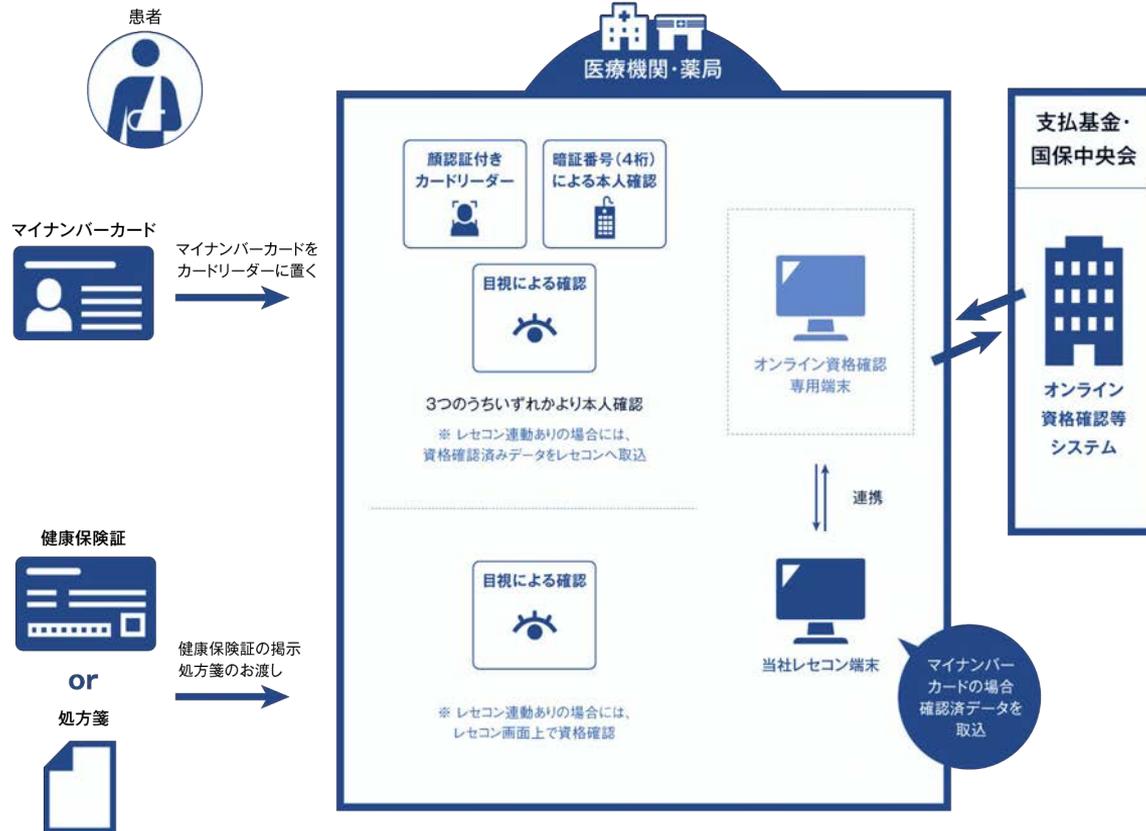
## 医科

お客様数:1,700  
販路の拡大など、基盤拡大に資するM&Aを実施

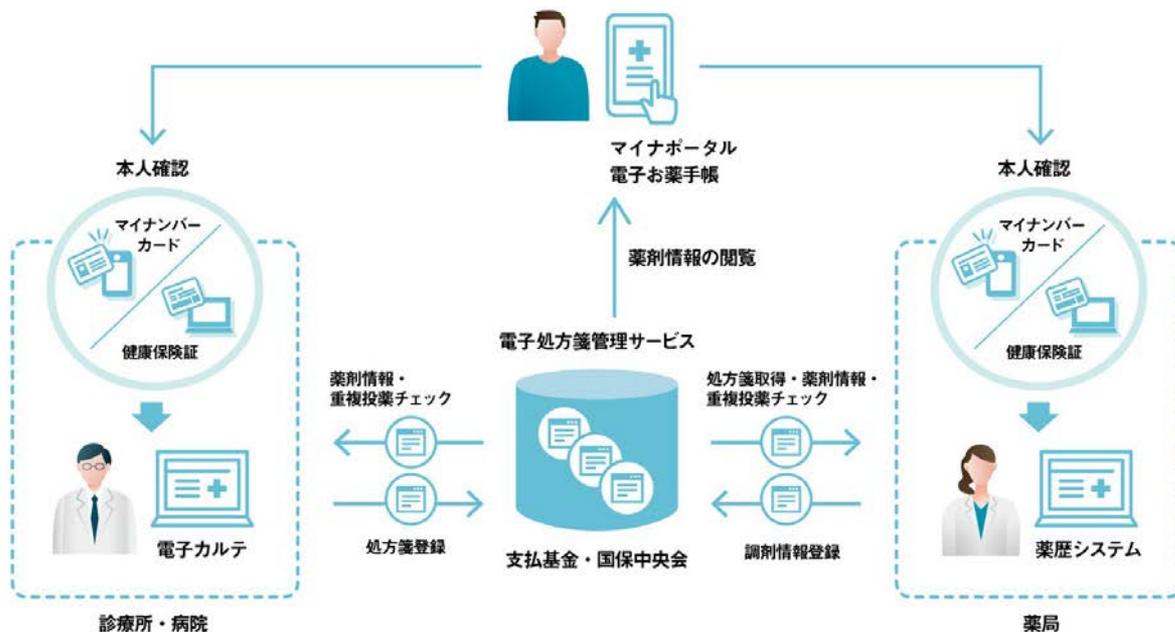
## 介護/福祉

ライセンス数:11,000  
介護市場への進出のため、製品開発リソースなどを獲得





電子処方箋とは、電子的に処方箋の運用を行う仕組みであるほか、複数の医療機関や薬局で直近に処方・調剤された情報の参照、それらを活用した重複投薬等チェックなどを行えるようになります。



- **人的資本についての取り組み**

採用活動を拡大

人材育成、研修体制整備を本格化

自己スキル充足機会の提供(e-Learning)

- **マテリアリティに基づく長期目標(KPI)の設定**

「従業員エンゲージメントスコアの向上」を初めとした18項目を2030年までの長期目標として策定

サステナビリティ委員会で達成状況の確認や目標の見直しを実施

有価証券報告書およびサステナビリティサイト上で取り組み詳細や目標の達成状況を開示([リンク](#))

## 外部からの評価

- 健康経営優良法人2024(大規模法人部門)認定
- 日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編 3.5星に認定
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数:継続選定
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index:継続選定



FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index

## テニスアカデミー及びプロテニスプレイヤーへの支援

テニスアカデミー「Ai Love All Tennis Academy」への支援

プロテニスプレイヤーとの所属契約

医療従事者向けイベント「EMテニスクリニック」を開催（2024年は福岡、関東にて開催）



### EMシステムズ所属 今村プロ

2024年 全日本選手権 シングルスベスト4、ダブルス準優勝

W15 シングルス優勝2回

W15 ダブルス優勝

W50 ダブルス優勝



今村咲選手

2024年  
EMテニスクリニック in 関東  
たくさんの医療従事者の方々が  
参加して楽しんでくださいました！



## 研究支援活動

- **医療AI・デジタルツイン開発学講座への寄附（講座長：東京大学特任准教授 河添悦昌氏）**  
AIとICTを基軸とした新しい医療サービスの基盤開発を目的とした「東京大学 医療AI開発学講座」の活動趣旨に賛同し、2017年度から同講座への寄付を開始  
2023年度に同講座は「医療AI・デジタルツイン開発学講座」へと発展し、その研究開発支援のための寄附を継続
- **次世代の電子カルテの基盤検討に参画（代表者：東京大学教授 大江和彦氏）**  
次世代電子カルテの共通基盤の構築を目指して設立された「一般社団法人NeXEHRs」の活動に参加し、次世代共通PFとIoT・AIとの連携検討WGで活動
- **ポリファーマシー対策への支援（代表者：帝京大学教授 今井博久氏）**  
一般社団法人 適正薬剤使用促進研究会が進めるポリファーマシー対策事業の趣旨に賛同し、特別会員として同法人の活動を支援
- **PHR普及推進活動への参画（代表者：京都大学教授 石見 拓氏）**  
パーソナルヘルスレコード（PHR）の適正な普及を推進し、健康・安全のより一層の向上に寄与することを目的とした「一般社団法人PHR普及推進協議会」の活動に参画し、医療・介護・健康等に関するデータを、本人の判断のもとで利活用する仕組みの普及を支援

## 支援活動

- **戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)への参画（内閣府）**

内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議」が司令塔となり基礎研究から実用化・事業化までを見据えた取組を推進するプログラム(SIP)の2023年度からの第3期において、「統合型ヘルスケアシステムの構築」の協力機関として「クラウド型標準電子カルテ」のコア機能の仕様策定に参画

- **オンライン資格確認・電子処方箋の先行実施（厚生労働省）**

厚生労働省からの協力要請を受け、2022年10月から全国4地域（山形県酒田、福島県須賀川、千葉県旭、広島県安佐）で先行的に電子処方箋サービスを開始する「電子処方箋モデル事業」に参加  
2023年11月以降もオンライン資格確認や電子処方箋の新機能を先行的に実施する事業を継続

## 寄付活動

- **EMオンラインSHOPのポイントによる寄付受付（日本赤十字社とWFP）**

お客様がサプライ・消耗品の購入額に応じて付与されるポイントの交換先に寄付項目を追加  
当社取りまとめの上10%寄付額に当社が上乘せ



# #TX | Thanks Transformation

医療・介護を「#ありがとう」に変えていく

本説明資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。将来発生する事象等により内容に変更が生じた場合も、当社が更新や変更の義務を負うものではありません。

また、本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、多分に不確定な要素を含んでいるため、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があることをご了承ください。

株式会社EMシステムズ IR担当

ご質問・お問合せ先：<https://emsystems.co.jp/ir/mailform.html>